



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 福留ハム株式会社

上場取引所 東

コード番号 2291 URL <http://www.fukutome.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 修治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務経理部 経理担当部長 (氏名) 深町 誠

TEL 082-278-6161

定時株主総会開催予定日 平成30年6月23日

配当支払開始予定日

平成30年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	26,040	△2.5	195	△45.4	222	△50.0	206	△31.9
29年3月期	26,697	△5.7	357	△41.2	444	△31.6	303	150.9

(注) 包括利益 30年3月期 513百万円 (14.6%) 29年3月期 447百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	61.85	—	3.2	1.3	0.7
29年3月期	90.81	—	5.0	2.6	1.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	17,559	6,714	38.2	2,011.76
29年3月期	17,064	6,252	36.6	1,873.06

(参考) 自己資本 30年3月期 6,713百万円 29年3月期 6,251百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	379	△492	△371	3,116
29年3月期	723	△487	187	3,600

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	50	16.5	0.8
30年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	50	24.3	0.8
31年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		24.3	

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は15円になります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,470	2.8	155	43.7	170	34.1	100	△35.4	29.41
通期	27,000	3.7	310	72.4	350	59.9	210	1.6	61.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	3,400,000 株	29年3月期	3,400,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	62,725 株	29年3月期	62,535 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	3,337,404 株	29年3月期	3,337,896 株

※平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	26,040	△2.5	179	△45.3	218	△43.8	206	△19.9
29年3月期	26,696	△5.7	328	△42.7	389	△39.7	257	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	61.95	—
29年3月期	77.29	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	17,477	6,755	38.7	2,024.37
29年3月期	16,958	6,334	37.4	1,897.62

(参考) 自己資本 30年3月期 6,755百万円 29年3月期 6,334百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定して、1株当たり当期純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 個別財務諸表及び主な注記	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に、企業収益の好調の持続や雇用・所得環境の改善がみられるなど景気は緩やかな回復基調で推移したものの、引き続き将来不安等からくる節約志向や米国の政策動向、さらには中東政策による原油価格の上昇など、海外経済の不確実性の高まりにより、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、消費者の節約・低価格志向や競合他社との価格競争も激化し、さらに国内食肉相場は高値が継続するなど、依然として厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、「お客様第一にあふれる味覚をお届けします」をモットーに「安心・安全・美味しさ」を追求し、創業100周年に向けて経営理念のさらなる浸透を図るとともに、コンプライアンスを重視した社員教育を実施いたしました。また、製造コスト等の上昇が当社の経営を強く圧迫する要因となっている状況のなか、作業効率の改善や仕入の見直しを重視し、コスト削減努力を継続してまいりました。さらには、関西エリア等での販売強化の拠点として、平成29年10月より岡山支店と福山支店を統合し、岡山営業部(岡山県浅口市)を立ち上げました。

販売に関しましては、「JAS特級あらびきポークウインナー」のCM放映の放送エリアを拡大し、製品バリエーションを増やすなどの販売強化を図るとともに、商標登録ブランド「ロマンティック街道」シリーズに加えオリジナル商品「花ソーセージ」などの重点商品の販売に注力してまいりました。また、新商品としまして、厚みにこだわりふっくらジューシーに仕上げた「肉厚ハンバーグ」を発売し、さらには「ソースがきめてのハンバーグ」を国産原料肉にリニューアルするなど商品の充実を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、260億40百万円(前年同期比2.5%減)となりました。利益につきましては、営業利益は1億95百万円(前年同期比45.4%減)、経常利益は2億22百万円(前年同期比50.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、広島市安佐北区の社宅跡地売却にともない固定資産売却益を計上したものの、2億6百万円(前年同期比31.9%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

加工食品事業

加工食品事業につきましては、消費者の節約志向が続くなか、「JAS特級あらびきポークウインナー」は、CM放映の効果もあり堅調に推移いたしました。また、「JAS上級あらびきポークウインナー」についても堅調に推移しましたが、全体の落ち込みをカバーするまでには至らず、売上高は減少いたしました。

利益面においては、原材料価格の上昇や動力費等、製造コストの上昇により前期を下回りました。

その結果、売上高は114億90百万円(前年同期比3.6%減)、セグメント利益(営業利益)は5億66百万円(前年同期比26.2%減)となりました。

食肉事業

食肉事業につきましては、国産牛肉は、引き続き生産頭数の減少による相場高止まりにより消費の縮小が進み、売上高、販売量ともに減少いたしました。一方、輸入牛肉においては、高値の国産牛肉からの代替需要はありましたが、売上高、販売量とも前年並みの結果となりました。国産豚肉は、前年に比べ高値で推移したこともあり販売量は前年をわずかに下回りましたが、売上高は増加しました。輸入豚肉においては、国産豚肉からの代替需要もあり売上高、販売量とも大きく増加しましたが、販売価格の高い国産牛肉の落ち込みをカバーするまでにはいたりませんでした。

その結果、売上高は145億50百万円(前年同期比1.6%減)、セグメント利益(営業利益)は1億39百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億95百万円増加の175億59百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ81百万円減少の75億63百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金4億38百万円の増加と現金及び預金4億83百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億77百万円増加の99億96百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物2億73百万円、機械装置及び運搬具2億2百万円、投資有価証券4億8百万円の増加及び繰延税金資産1億56百万円の減少によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ32百万円増加の108億45百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億60百万円増加の79億13百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金3億37百万円の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億27百万円減少の29億31百万円となりました。主な要因は、長期借入金2億57百万円の減少によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億62百万円増加の67億14百万円となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金2億65百万円及び利益剰余金1億56百万円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億83百万円減少の31億円16百万円(前連結会計年度比13.4%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億79百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益3億42百万円、減価償却費4億64百万円及び売上債権の増加4億38百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億92百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出6億24百万円と有形固定資産の売却による収入1億31百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億71百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出2億78百万円及びリース債務の返済による支出1億2百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	30.2	35.1	35.4	36.6	38.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.8	43.6	41.4	42.8	45.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.1	11.1	3.7	7.1	12.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.9	5.2	15.4	10.2	6.2

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 「株式時価総額」は、(期末株価終値) × (期末発行済株式数) により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。
 5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気の動向は、依然として先行き不透明であり、原材料や動力費等の製造コストの上昇、企業間競争の激化や雇用問題等により厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは「JAS特級あらびきポークウインナー」のCM放映のエリア拡大や情報誌「ザ・プレミアムブック」の継続発刊等により、さらなる認知度の向上に努めるとともに、加工食品事業における新商品の開発強化、商標登録ブランド「ロマンティック街道」シリーズやオリジナル商品「花ソーセージ」、「JAS特級あらびきポークウインナー」など既存主要商品の販売に注力してまいります。

また、2017年10月に岡山営業部(岡山県浅口市)を開設、2019年4月(予定)に岡山工場(岡山県浅口市)稼働により関西や山陰、四国方面へ向けた生産・供給拠点とし販路拡大とウインナー類及びデリカ商品の安定的な生産・収益の確保に努めてまいります。

さらには、作業効率の改善や仕入の見直し等の生産性向上を柱とした業務の効率化を進めコスト削減による競争力の強化を図るほか、当社グループのモットーであります「安心・安全」な商品造りに注力してまいります。

次期の業績につきましては、売上高270億円(前年同期比3.7%増)、営業利益3億10百万円(前年同期比72.4%増)、経常利益3億50百万円(前年同期比59.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2億1百万円(前年同期比1.6%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後のIFRS適用については、国内の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,720	3,236
受取手形及び売掛金	2,583	3,022
商品及び製品	943	932
仕掛品	50	54
原材料及び貯蔵品	248	231
繰延税金資産	79	76
その他	31	23
貸倒引当金	△12	△14
流動資産合計	7,645	7,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,836	2,106
機械装置及び運搬具（純額）	452	655
土地	3,591	3,625
リース資産（純額）	255	240
建設仮勘定	129	-
その他	36	40
有形固定資産合計	6,302	6,666
無形固定資産		
電話加入権	21	21
その他	57	31
無形固定資産合計	78	53
投資その他の資産		
投資有価証券	2,452	2,860
繰延税金資産	352	196
その他	394	373
貸倒引当金	△160	△153
投資その他の資産合計	3,037	3,276
固定資産合計	9,419	9,996
資産合計	17,064	17,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,205	2,542
短期借入金	4,402	4,440
リース債務	91	92
未払金	442	459
未払法人税等	73	64
賞与引当金	192	183
その他	147	131
流動負債合計	7,553	7,913
固定負債		
長期借入金	705	447
リース債務	169	155
役員退職慰労引当金	294	312
退職給付に係る負債	2,052	1,977
その他	37	38
固定負債合計	3,258	2,931
負債合計	10,812	10,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691	2,691
資本剰余金	1,503	1,503
利益剰余金	1,368	1,525
自己株式	△79	△80
株主資本合計	5,484	5,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	892	1,158
退職給付に係る調整累計額	△125	△84
その他の包括利益累計額合計	767	1,073
非支配株主持分	0	0
純資産合計	6,252	6,714
負債純資産合計	17,064	17,559

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	26,697	26,040
売上原価	21,589	21,182
売上総利益	5,107	4,858
販売費及び一般管理費	4,749	4,662
営業利益	357	195
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	35	36
不動産賃貸料	56	57
貸倒引当金戻入額	37	0
その他	30	29
営業外収益合計	160	124
営業外費用		
支払利息	72	66
その他	1	31
営業外費用合計	73	97
経常利益	444	222
特別利益		
有形固定資産売却益	-	120
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	120
特別損失		
有形固定資産除却損	0	-
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前当期純利益	443	342
法人税、住民税及び事業税	172	125
法人税等調整額	△32	10
法人税等合計	139	135
当期純利益	303	206
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	303	206

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	303	206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	265
退職給付に係る調整額	23	41
その他の包括利益合計	143	306
包括利益	447	513
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	446	513
非支配株主に係る包括利益	0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,691	1,503	1,115	△78	5,232	772	△149	623	0	5,856
当期変動額										
剰余金の配当			△50		△50					△50
親会社株主に帰属する 当期純利益			303		303					303
自己株式の取得				△1	△1					△1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						119	23	143	0	144
当期変動額合計	—	—	253	△1	251	119	23	143	0	395
当期末残高	2,691	1,503	1,368	△79	5,484	892	△125	767	0	6,252

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,691	1,503	1,368	△79	5,484	892	△125	767	0	6,252
当期変動額										
剰余金の配当			△50		△50					△50
親会社株主に帰属する 当期純利益			206		206					206
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						265	41	306	△0	306
当期変動額合計	—	—	156	△0	155	265	41	306	△0	462
当期末残高	2,691	1,503	1,525	△80	5,640	1,158	△84	1,073	0	6,714

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	443	342
減価償却費	439	464
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	63	△16
受取利息	△1	△0
受取配当金	△34	△36
支払利息	72	66
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△120
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	-
売上債権の増減額 (△は増加)	125	△438
たな卸資産の増減額 (△は増加)	48	23
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25	253
その他	△52	△17
小計	1,078	532
利息及び配当金の受取額	35	36
利息の支払額	△71	△61
法人税等の支払額	△319	△127
営業活動によるキャッシュ・フロー	723	379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	50	-
有形固定資産の取得による支出	△538	△624
有形固定資産の売却による収入	2	131
投資有価証券の取得による支出	△11	△11
投資有価証券の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	△3	△1
その他	12	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△487	△492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	60
長期借入れによる収入	900	-
長期借入金の返済による支出	△346	△278
リース債務の返済による支出	△114	△102
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△50	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	187	△371
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	423	△483
現金及び現金同等物の期首残高	3,177	3,600
現金及び現金同等物の期末残高	3,600	3,116

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品及び提供するサービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、事業部を基礎とした商品及び提供するサービス別セグメントから構成されており、「加工食品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「加工食品事業」は、主にハム・ソーセージ・加工食品の製造及び販売を主な事業としており、「食肉事業」は、主に食肉の生産及び販売を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	11,917	14,779	26,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	11,917	14,779	26,697
セグメント利益	768	132	900
セグメント資産	5,716	3,350	9,067
その他の項目			
減価償却費	321	57	378
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	523	45	569

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	11,490	14,550	26,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	11,490	14,550	26,040
セグメント利益	566	139	706
セグメント資産	6,220	3,648	9,869
その他の項目			
減価償却費	331	72	403
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	572	231	803

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	900	706
全社費用(注)	△534	△510
連結財務諸表の営業利益	365	195

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、管理部門に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,067	9,869
全社資産(注)	7,996	7,690
連結財務諸表の資産合計	17,064	17,559

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	378	403	61	45	439	449
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	569	803	12	12	582	816

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,873.06円	2,011.76円
1株当たり当期純利益金額	90.81円	61.85円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	303	206
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	303	206
普通株式の期中平均株式数(株)	3,337,896	3,337,404

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,637	3,160
受取手形	28	25
売掛金	2,555	2,996
商品及び製品	941	931
仕掛品	50	54
原材料及び貯蔵品	248	231
前払費用	27	20
繰延税金資産	79	76
未収入金	2	0
その他	1	1
貸倒引当金	△12	△14
流動資産合計	7,560	7,485
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,722	1,967
構築物	59	84
機械及び装置	438	636
車両運搬具	4	8
工具、器具及び備品	36	39
土地	2,878	2,912
リース資産	255	240
建設仮勘定	129	-
有形固定資産合計	5,525	5,888
無形固定資産		
電話加入権	20	20
ソフトウェア	57	31
無形固定資産合計	78	52
投資その他の資産		
投資有価証券	2,452	2,860
関係会社株式	62	62
出資金	42	42
関係会社長期貸付金	1,300	1,300
破産更生債権等	55	48
長期前払費用	0	0
敷金及び保証金	102	92
保険積立金	34	34
繰延税金資産	237	99
その他	134	128
貸倒引当金	△628	△620
投資その他の資産合計	3,793	4,049
固定資産合計	9,397	9,991
資産合計	16,958	17,477

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	507	589
買掛金	1,692	1,945
短期借入金	4,100	4,160
1年内返済予定の長期借入金	302	280
リース債務	91	92
未払金	414	470
未払法人税等	66	62
未払消費税等	41	6
預り金	42	42
賞与引当金	188	178
その他	104	89
流動負債合計	7,551	7,917
固定負債		
長期借入金	705	447
リース債務	169	155
退職給付引当金	1,867	1,850
役員退職慰労引当金	294	312
その他	36	37
固定負債合計	3,072	2,804
負債合計	10,624	10,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691	2,691
資本剰余金		
資本準備金	1,503	1,503
資本剰余金合計	1,503	1,503
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,326	1,482
利益剰余金合計	1,326	1,482
自己株式	△79	△80
株主資本合計	5,441	5,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	892	1,158
評価・換算差額等合計	892	1,158
純資産合計	6,334	6,755
負債純資産合計	16,958	17,477

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	26,696	26,040
売上原価	21,634	21,205
売上総利益	5,062	4,835
販売費及び一般管理費	4,733	4,655
営業利益	328	179
営業外収益		
受取利息及び配当金	45	47
受取手数料	4	4
不動産賃貸料	61	62
その他	22	21
営業外収益合計	134	136
営業外費用		
支払利息	72	66
その他	1	31
営業外費用合計	73	97
経常利益	389	218
特別利益		
有形固定資産売却益	-	120
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	120
特別損失		
有形固定資産除却損	0	-
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前当期純利益	389	339
法人税、住民税及び事業税	163	121
法人税等調整額	△32	10
法人税等合計	131	132
当期純利益	257	206

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	2,691	1,503	1,503	1,118	1,118	△78	5,235	772	772	6,007
当期変動額										
剰余金の配当				△50	△50		△50			△50
当期純利益				257	257		257			257
自己株式の取得						△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								119	119	119
当期変動額合計	—	—	—	207	207	△1	206	119	119	326
当期末残高	2,691	1,503	1,503	1,326	1,326	△79	5,441	892	892	6,334

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	2,691	1,503	1,503	1,326	1,326	△79	5,441	892	892	6,334
当期変動額										
剰余金の配当				△50	△50		△50			△50
当期純利益				206	206		206			206
自己株式の取得						△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								265	265	265
当期変動額合計	—	—	—	156	156	△0	156	265	265	421
当期末残高	2,691	1,503	1,503	1,482	1,482	△80	5,597	1,158	1,158	6,755